

地域脱炭素を推進するための地方公共団体 実行計画制度等に関する検討会（第3回）

# 脱炭素促進のために 小水力をどう位置づけるか？

～地域脱炭素化促進事業制度に関連づけて～

全国小水力利用推進協議会

小林 久

懐かしく新しい、小水力発電

1. 地域共生型再エネ推進の取組み
2. 地域脱炭素化促進事業制度に関する課題感
3. 論点に対する意見

# 地域脱炭素化促進事業制度に対する 主な意見

## ■ 関係全部局に対する開発の周知と手続き円滑化の徹底 (ワンストップ・サービス)

許認可，届出，調整先の市町村および都道府県の各部局への開発促進方針の周知・徹底（論点③,④）

[とくに，都道府県の許認可担当部局]

- 小水力開発は多様な手続きが必要で，担当先が多岐にわたる。このため，市町村および都道府県の各部局の要求内容に対しては開発主体の説明が不可欠。

## ■ プッシュ型開発構想の作成およびモデル事業の実施

環境省等公募による自治体に対する，小水力を核とする脱炭素促進の開発像提示とモデル事業の実現と展示（論点①,②,④,⑤）

- 小水力開発に対する手掛かり，助言等に対するアクセス手段を持たない市町村が多い。



# 1. 地域共生型再エネ推進に向けた取組み

**石徹白番場清流発電所**（岐阜県郡上市石徹白）  
地域持続・地域づくりのための**地域社会**の取組み

【農業協同組合】

0.143m<sup>3</sup>/s  
111.7m  
125kW



**黒土川小水力発電所**（兵庫県宍粟市千種町黒土）  
流域環境保全・地区持続のための**地区有志**による取組み

【合同会社】

0.1m<sup>3</sup>/s  
50.1m  
39.6kW



出典：神戸新聞  
2023,5/30



# 那須野ヶ原 (栃木県那須野塩原市)

農業生産・地域持続と利水者のための**地域団体**の  
取組み【土地改良区】

m<sup>3</sup>/s m kW

那須野ヶ原	1.6	28.0	340
百村第一&二	2.4	2.0	30x4
墓沼第一	1.6	29.1	360
墓沼第二	1.6	15.5	180
新青木	1.4	44.0	500



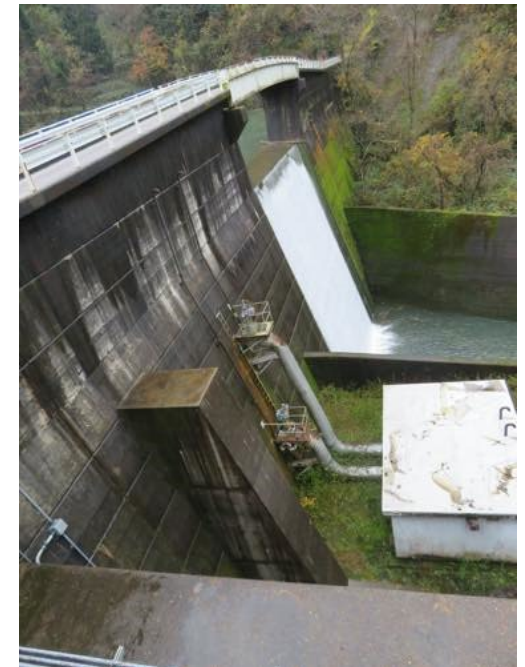
出典：那須野ヶ原土地改良区連合

# 平沢川小水力発電所 (石川県金沢市中戸町)

地場産業・地域事業活性化のための**地域資本**による取組み

【地元企業の共同事業】

1.5m<sup>3</sup>/s  
17.17m  
198kW



# 地域共生・・小水力発電開発のポジション

## 脱炭素・気候変動対策

地域主体，地域主導・・地域資本・起業・事業活動・・・利潤・・大資本

地域持続，自治体主導，地域活性化

地域還元

投資  
資産・資金運用

地消，地産，循環経済，共感・ライフスタイル

**地域共生**

ローカル  
経済



グローバル  
経済

取組みは，住民から大企業までさまざま

地域共生型を実現するための課題は，

地域に不足する能力，挑戦力，資本力・・・どう育成するか？補うか？

## 2. 地域脱炭素化促進事業制度に関する課題感

自治体に手掛かりがない・アプローチ未整備／適した助言者がいない  
→ 脱炭素として認識できない／無視／外部開発者依存

促進を阻む背景（◎がない現状）

- 物理的条件確認→REPOS, 自治体のポテンシャル公表（地域差大）など
- ▲助言, 専門的知識の提供→アクセス・チャンネル形成, 不適切情報の排除など
- ▲インセンティブの付与, 事業イメージ形成→高信頼・客観的計画, 賛同者
- ▲社会的条件確認／制約調整／合意形成→調整人材確保, 利害調整・体制整備支援
- ▲資金調達手段の確保→理解不足解消, 呼水的資金支援, 手続きオープン化, 信用付与など

### 小水力発電開発の他の再エネ開発と異なる特徴

- 開発適地の限定と偏り
- 開発に関する知見, ノウハウの不足と相談先の欠如
- 事前準備・確認の長期化と先行経費の発生
- 複雑な関係者調整プロセス（地域承諾・合意／体制準備）
- （分割ができない）大きな初期費用
- その他（先入観・認識：特別な専門分野, 疎遠な技術）



### 3. 論点に対する意見

- ① 市町村の負担軽減
- ② 市町村へのインセンティブ強化
- ③ 事業者へのインセンティブ強化
- ④ 行政・事業者等の役割分担、連携強化
- ⑤ 自治体の地域脱炭素施策の策定・実行の促進方策
- ⑥ 地方自治体による地域脱炭素施策の見える化

#### 論点に対する意見（その1）

##### ①市町村の負担軽減

促進区域等の設定を促す区域施策編策定／区域設定のためのゾーニング、地域の合意形成、ワンストップ特例を含めた認定事務等の負担軽減方策  
→プッシュ型グリーン人材派遣／作業実施

##### ②市町村へのインセンティブ強化

促進区域等設定を促す市町村へのインセンティブ強化

【例】「地域の経済及び社会の持続的な発展に資する取組」の具体化方策

→脱炭素施策実施に対する経済的支援（△）

脱炭素地域イメージ形成の支援

# 論点に対する意見（その2）

## ③事業者へのインセンティブ強化

事業者へのインセンティブ強化方策

→開発可能地点の事前検討と選定地点の可能性確認（○）

先行作業に対する経済的支援（○）

行政の事業承認と連携する呼水的経済支援（△）

非FIT・非FIP補助の拡充（FIP不利電源への配慮）

資金調達の基準・手続きの明確化と簡素化

## ④地域脱炭素化促進における国・自治体・事業者等の役割分担／連携強化

各主体のリソースを最大限活用するための仕組み・連携強化の方法

### 【例】

- 促進区域の設定等のガイドライン等の提供、モデル事例創出、地方環境事務所による積極的助言・情報提供、地方支分部局を含めた関係省庁との連携強化等
- 市町村の体制・専門的知見不足に対する都道府県の関与
- 再エネポテンシャル情報や地域活性化アイデアなどの事業者の知見を活用する促進区域設定、地域脱炭素化事業形成

→地域特性・ポテンシャル別の開発イメージの提示  
小水力活用型脱炭素促進のモデル作成と公開



# 論点に対する意見（その3）

## ⑤地方自治体による地域脱炭素施策の策定・実行の促進

小規模自治体における計画策定人材・体制の不足に対応する広域連携・共同策定事務負担軽減など、小規模でも事業実施できるインセンティブの仕掛け

→プッシュ型グリーン人材派遣／作業実施  
流域連携の可能性追求

## ⑥地方自治体による地域脱炭素施策の見える化

地域共生型再エネ推進の実効的施策の検討・実施促進のための自治体からの発信や連携の仕掛け・施策

→需要サイド，消費者に対する発信と共感の形成  
地域脱炭素イメージの形成と関係者に対する発信・働きかけ

# おわりに

## 脱炭素のための小水力の位置づけと企て（案）

### 小水力の脱炭素への貢献の方向

- ・再エネミックスに有効・役立つ・・・PV電力減少を補う**再エネmixの実現**
- ・再エネ率向上・・・ポテンシャルのある**自治体の開発インセンティブ**

【例えば】

#### ■自治体の開発に対するポジティブ承認と調整

- ・都道府県行政による規制・手続き等の関係部局への周知と促進調整の徹底（水利使用，行政財産使用，開発基準緩和，市町村手続きなど）
- ・協定等による事業者による開発の意思確認と開発期限設定（開発を誘導・促す仕組みの整備など）

#### ■プッシュ型開発構想作成・モデル実施と展示

環境省等公募による選定自治体に対する・・・

- ・開発イメージと脱炭素事業（案）の作成
- ・小水力を核とする脱炭素促進地域モデルの具体化
- ・開発構想とモデル事業の公開・周知